



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-92

(2024.11.6)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 森川 友理

03-5202-7671
s1000790@FacetoFace.ne.jp

飯田信用金庫の伴走型事業承継支援について

ー「事業承継・引継ぎ補助金 経営革新型」採択実績トップ信用金庫の取組みー

ポイント

- 長野県飯田市に本店を置く飯田信用金庫は、取引先の事業承継支援に力を入れている。
- 代表者の年齢などで事業承継支援の優先度の高い約 250 先をリストアップし、支店長が中心となって意向確認などのヒアリングを実施した。
- ヒアリング結果で見えてきた課題をもとに、金庫を挙げて事業承継支援に取り組んでいる。特に、事業承継の予定が定まっていない取引先を中心に、事業承継計画策定から伴走支援を行った。必要に応じて外部専門機関も活用している。
- 中心施策に掲げて取り組んできた結果、当金庫の「事業承継・引継ぎ補助金 経営革新型」の採択実績（第1次から第8次の累計）は金融機関1位となっている。

1. 飯田信用金庫が事業承継支援に注力するに至った経緯

長野県飯田市に本店を置く飯田信用金庫（図表）は、「地域の明るい未来をともにつくる」を経営理念に掲げ、地域に良質な金融サービスを提供することに注力している。

同金庫の営業地域でも、人口減少や地域経済の衰退が懸念されている。こうしたなか、2022年に取引先に対しアンケート調査を実施したところ、事業承継が1番の課題であるこ

とが明らかとなった。同調査結果を踏まえ、事業承継支援などの伴走支援に真剣に取り組むことが地域のためになり、また同金庫が生き残っていく道だと考えるに至った。

これまでは、各店の支店長や営業係が中心となって事業承継支援に取り組んでいたが、属人性が強く統一目線での対応が難しかった。金庫における中心施策に昇華させるべく、まずは現状把握を行い、優先順位を設けて個別に伴走支援することとし、2022年度から事業承継支援の取組みを強化した。

（図表）飯田信用金庫の概要（23年度末）

本店所在地	長野県飯田市
預金残高	6,072億円
貸出金残高	2,652億円
店舗数	23店舗
常勤従業員数	335人

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 事業承継支援に向けた現状把握の取組み

（1）リストアップ

営業統括部のビジネスソリューション課が中心となって、同金庫の取引先（約3,000先）の中から、純資産や代表者の年齢等の諸条件を勘案し、約250社をリストアップした。

（2）ヒアリング

リストアップした先へのヒアリングは支店長（管理職）が行う。これは、若い営業係で

は高齢の社長に対応するのは難しいとの判断によるものであり、実際にヒアリングした社長の大半が70～80代であった。庫内でチェックリストを作成し、その内容に沿って社長の意向確認などを実施した。

なお、ヒアリングに先立ち支店長向けに事業承継支援の研修を実施している。これまでリストアップした先のうち9割以上でヒアリングが終了している。今後の予定について尋ねた結果は、「親族内承継」が5割を超えた一方で、「未定」も2割あった。

3. 事業承継に係る伴走支援の内容

(1) 体制構築

ビジネスソリューション課で報告を取りまとめ、具体的な事業承継支援策を決めていった。各ブロックに1名配置しているビジネスアドバイザー（BA）が中心になり、支店長・営業係と連携して伴走支援に取り組んでいる。なお、同金庫のみで対応できない場合は、外部機関の長野県事業承継・引継ぎ支援センターなどと連携している。

(2) 進捗管理

事業承継支援は短期間で終了しないので、時間をかけて伴走していく方針である。事業承継の進捗管理は営業係が担当する。ただし事業承継が終了するまでは支店全体で支援を続け、必要に応じて支店長やBA、外部専門機関も関与する。なお事業承継の終了後は通常の事業支援（本業支援）に移行する。

(3) 支援状況

これまで、事業承継の予定が定まっていない約50先に対して個別支援を行ってきたほか、承継予定のある残りの8割の取引先にも継続的な支援を行っている。事業承継計画を作成した直後に実際に承継に至る取引先が出るなど、感謝の声が多く聞かれる。

同金庫は、活動を通じて取引先の多くが事業承継支援に苦慮していることを再確認できたことから、引き続き事業承継支援に対する伴走支援を強めていく考えである。今後は、決算書未徴求先などにも支援対象を拡大していく意向である。

4. 補助金申請支援にも注力

同金庫ではBAによるサポートの元、営業係が補助金の申請支援を行っている。なお、営業店で対応できない高度な補助金申請支援は外部機関につなげている。

2022年度から補助金申請支援サービスを有料化しており、ものづくり補助金、事業承継・引継補助金、事業再構築補助金の順に対象を拡大している。かつては無料で支援していたが、支援サービスの持続可能性を高めること、顧客の夢や将来をともに本気になって考える強い決意を示すため、有料化することとした。

なかでも「事業承継・引継ぎ補助金 経営革新型」は、同金庫が事業承継支援を行う際の伴走支援ツールとして活用しており、採択実績（第1次から第8次の累計）は金融機関で1位、税理士法人などを含む全支援機関の中でも3位となるなど、実績が豊富である。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。